

平成29年3月8日

岩美町議会

議長 船木 祥一様

岩美町議会議員	寺垣 智章
〃	杉村 宏
〃	宮本 純一
〃	川口 耕司
〃	田中 伸吾
〃	松井 俊明
〃	澤 治樹
〃	日出嶋香代子
〃	芝岡 みどり
〃	田中 克美
〃	柳 正敏

先進地視察報告書

平成28年11月15日に和歌山県上富田町、11月16日に和歌山県日高町を視察しましたので、別紙のとおり報告します。

1. 目的

昨年に引き続き、人口減少に対応する取り組みを調査研究し課題を整理するため、人口増加し続けている和歌山県上富田町、日高町を視察し、人口減に歯止めをかけるための考え方、方法や施策の現状を把握し見識を深めることとした。

2. 視察先

和歌山県上富田町・和歌山県日高町

3. 参加者 議員12名

船木 祥一 議長	宮本 純一 議員	澤 治樹 議員
柳 正敏 副議長	川口 耕司 議員	日出嶋香代子 議員
寺垣 智章 議員	田中 伸吾 議員	芝岡 みどり 議員
杉村 宏 議員	松井 俊明 議員	田中 克美 議員

随行 議会事務局 局長補佐 岡本良恵、書記 前田あずさ

4. 和歌山県上富田町

(1) 日 時：平成28年11月15日（火）14：00～16：30

(2) 場 所：上富田町役場会議室

(3) 対応者：議会議長 山本明生

副町長 山本敏章

議会事務局長 森岡真輝

総務政策課 福田課長

〃 まちづくりグループ 中島企画委員・平尾企画委員

住民生活課 原課長

教育委員会生涯学習 新堀課長

(4) 視察項目

①人口減対策(人口・子育て・移住定住)について

②スポーツ観光事業について

③道の駅「くちくまの」見学

(5) 町の概要

和歌山県の南西に位置し、熊野古道「中辺路街道」の入り口であり、東・北は田辺市、西・南は白浜町に隣接し、中央部を豊かな水に恵まれた富田川が流れている。

総面積は57.37㎢（山林65%）、人口15,529人（H28.3.31現在）世帯数6,947世帯、高齢化率24.8%、主な産業は農業及び製造業である。

昭和33年3月31日、上富田町と富田川町が合併し現在の上富田町が誕生した。合併58周年。

(6) 特徴的な取り組み

①人口減対策（人口・子育て・移住定住）について

人口動向

自然増減数は、平成 23 年度以降、毎年減少傾向にある。

これは、高齢化が進み出生数より死亡者数が上回っていることが要因である。ちなみに平成 27 年度の年少人口(14 歳以下)は 14.3%、高齢者(65 歳以上)は 24.8%である。

社会増減数は、平成 23 年度以降増傾向にある。要因としては、田辺市や白浜町のベッドタウンとして、南紀の台地区が急激に増加しているため、民間の住宅造成による町外からの転入が考えられる。

ちなみに国勢調査に見る人口は平成 22 年から 27 年までの 5 年間で 179 人(1.21%)増加し、14,986 人であった。

▼人口増の要因

若者の転入

昭和 63 年制定第 2 次総合計画において、『明るく豊かな町づくり』の基本理念のもとに“農業と商工業の調和のとれた 田園工業型の町”を目指し、企業(工場)誘致に取り組み、県による工場用地造成も相まって、雇用の場を確保してきたことが大きい。

昭和 51 年には、たんた台の住宅団地や企業誘致に取り組み、昭和の末あたりから人口増を維持。多くは団塊ジュニア世代の雇用で、そのファミリー層が現在子供を産み育てる世代となり、人口減がくい止められている。また、昭和 60 年代民間が造成した新興住宅地南紀の台は、東南海・南海地震による海岸部からの転入などで人口が増加している。

なお従来型の商店街は残念ながら疲弊しているが、人口増が維持されているため大型店が立地し、生活環境は整っている。

シルバー世代の転入

昭和 40 年代から南紀特別支援学校（昭和 42 年）、はまゆう特別支援学校（昭和 52 年）が立地し、和歌山県福祉事業の各事業所とともに本部が所在し（平成 13 年から）、「福祉のまち」の評判をいただいている。田辺市内の中心街と比べ地価が安いことも相まって、高齢者住宅などの立地が進み高齢者の転入が見られる。

▼定住に繋がる取り組みについて

雇用

「上富田町 まち・ひと・しごと総合戦略」では、“働く場のあるかみとんだ”として、遊休農地の活用や複合経営等による新規就農者の育成（目標期間中 3 人）、企業誘致や新エネルギーの利用等による雇用創出（目標期間中 20 人）を目指している。

なお、昭和 50 年代後半頃、第 2 次産業・第 3 次産業の就業者数が増加し人口増加に繋がっている。

産業では、企業誘致により立地に適した食料品製造、一般機械製造が参入しており、町全体の経済が維持されている。

子育て支援対策（国・県支援に準じて各種制度を助成。）

・保育所の統合（公立）

H25.4、3 保育所を統合し「はるかぜ保育所」開所：定員 150 人・1 歳児から

H28.4、2 保育所を統合し「なのはな保育所」開所：定員 240 人・生後 6 か月から

・地域型保育事業（民営）

H28.4、「くまのこ保育園」（小規模A型）開園：定員 19 人・生後 6 か月から 2 歳まで

・その他の支援事業

一時預かり事業：はるかぜ保育所「こうまのお部屋」・3 歳まで

ファミリーサポートセンター事業：病児・病後児預かり、送り迎え等

定住促進住宅

平成 23 年、雇用促進住宅を、独立行政法人雇用・能力開発機構から払い下げを受け、名称を「定住促進住宅」に変えたもの（分納に伴う利子含め 1 億円・9 年間分割払い）であり、定住促進を目的する U ターン・I ターン者を優先的に受け入れるものではなかった。

町営であるが、公営住宅法外により、3 LDK 月額 43,900 円の家賃に耐えられる所得層が入居。単身者も可能。毎年 10 戸ほどの入居と転居があり、80 戸の 8～9 割は埋まっている。

②スポーツ観光事業について

平成 7 年、上富田スポーツセンターを拠点に、プロ野球ウエスタンリーグ(13 回)、紀州口熊野マラソン(21 回)など合宿や大会の誘致、スポーツ観光に取り組んでいる。

平成 26 年には上富田町スポーツ観光推進協議会を設立。弁当部会では「上富田町スポーツセンター弁当」開発、6 業者で年間 1 万食売り上げている。

平成 29 年春には町民の健康増進を目的に「スポーツサロン」が完成する。

スポーツセンター年間利用者数は約 86,000 人。平成 31 年には 125,000 人の利用を目指す。

③道の駅「くちくまの」について

平成 27 年 7 月、紀勢自動車道が南紀白浜 IC まで開通したことに合わせてオープン。

- ・ 通行量：平日約 9,500 台/日、休日約 12,000 台/日
- ・ 上富田町商工会を指定管理者として協定締結
- ・ 来場者 約 35,000 人/月
- ・ 出店数 18 店舗

(7) その他

▼町カフェ：地域住民の集いの場

- ・ 「歩いていける」範囲での設置。町内 30 か所。
- ・ 子ども、高齢者、障がい者の見守りや生きがいつくりの場となっている。

▼中高生の地域交流活動：町行事を通じて町の魅力を発見し将来の担い手を育成する。

- ・ 中学校全校生徒によるフラワータウン事業への参加
- ・ 熊野高校のサポーターズリーダー部による「ハートフルチェック（高齢者宅を訪問する）」地域活動。

▼地域まちづくり協議会

合併前の5つの村単位でまちづくりを推進していく。(防災・観光・子育てなど。)

▼世界遺産登録を目指す

平安時代から盛んになった熊野詣。

熊野古道には八上王子跡・一瀬王子跡・稲葉根王子跡の3つの王子跡があり、中でも世界遺産登録を目指している八上王子跡・稲葉根王子跡は人気のスポット。

※王子跡とは…天皇がご休憩をされた場所や神社。

(8) まとめ

上富田町は、企業誘致政策と工業用地造成による雇用の場の確保と住宅の整備により、団塊ジュニア世代やそのファミリー層の定住に繋がっている。また近年では、東南海・南海地震により海岸部からの転入人口が増えている。

なお「福祉の町」政策によるシルバー世帯の転入で、人口は自然減以上に社会増となっている。

昭和40年代の企業誘致の取り組みや和歌山県内における上富田町の立地条件を生かした施策が人口増にうまく繋がっているという印象が強かった。

5. 和歌山県日高町

(1) 日 時：平成28年11月16日(水) 9:20~12:00

(2) 場 所：日高町役場会議室

(3) 対応者：議会議長 清水正巳

副議長 西岡佳奈子

副町長 尾崎 稔

議会事務局長 中井 篤

総務政策課 稲葉課長 崎山主幹

(4) 視察項目

①人口減対策(人口・子育て・移住定住)について

②移動販売事業について

(5) 町の概要

紀伊半島西部海岸沿いのほぼ中間点に位置し、北部は由良町に東部は広川町及び日高川町に接し、南部は御坊市及び美浜町に、西部は紀伊水道に面している。

総面積は46.19km²、うち田・畑は1割、山林が6割以上を占める。産業の中心は農業と漁業。昭和29年10月1日、3村が合併し、「日高町」として現在に至っている。合併62周年。

(6) 特徴的な取り組み

①人口減対策(人口・子育て・移住定住)について

人口動向

平成2年頃に人口が最も減少し(6,862人)、その後は着実に増加を続けている。平成4年から

始まる社会増で平成20年頃までは概ね横ばい、それ以降は自然減を社会増が補って人口は毎年増加している。なお、平成27年10月～平成28年10月までに25人増加しており、社会増は58人である。

ちなみに国勢調査に見る人口は平成22年から27年までの5年間で209人(2.81%)増加し、7,641人であった。

県内移動(県内からの転入)が多く、主な要因は、津波浸水区域町からの移転・移住である。

子育て支援

- ・子ども医療費助成(無料化)を平成27年度から高校3年生までに拡充
⇒子育てするなら日高町のイメージが広まった。(和歌山県の支援は就学前まで)
- ・町内全小中学校(小学校3校・中学校1校)に冷暖房完備

産業振興

農業

- ・遊休農地解消総合対策事業(単町事業)
耕作放棄地で遊休化してしまった農地を借り受けし、耕作可能な状態に戻し耕作する事業。
〈補助:50,000円/10a〉
- ・農地利用集積円滑化事業
JA管内の近隣市町で農地利用(貸し手と借り手)をマッチングする。貸し手が借り手より非常に多いことが課題。〈3年目・実績:5ha〉
なお、農地法改正により3年前からJAが直接農地を借り受けし農業経営をしている。
〈資金:30,000千円(町1/2・JA1/2)・実績:13ha〉

漁業

- ・沿岸漁業振興対策事業(単町事業)
水産資源の確保を目的に、平成27年度はクエ(11,000尾)・アワビ(10,000個)・ヒラメ(18,000匹)・イセエビ(300kg)等を放流

観光

- ・高速道路ができて入込客数減少。年間24万人(最盛期:H18年頃で30万人弱)

▼定住に繋がる取り組みについて

人口流入の経緯

農地が多く市街地が少ない日高町は、周辺市町より地価がもともと安く、バブル崩壊後住宅取得者の手に届く水準に下がったことが人口流入を生んだ。併せて、農地の多くが耕作放棄し、宅地化がまとめて進んだ為、住宅取得者が受け入れやすかったこともプラス要因である。

住宅取得者の多くは既婚の子育て世代が多いことから未婚率は下がる。また、住宅取得者は日高町や周辺市町の出身であるため、実家が近居しており、子育てフォローが容易になった。

なお、住民の行政ニーズに的確に対応するとともに住宅開発の条件整備を進めたこと(以下2点)が社会増の要因となっている。

◆汚水処理施設整備

H27 年末では日高町 94.1%（県内 2 位）で、和歌山県内において整備率が高い。ちなみに和歌山県としては 60%、鳥取県 92.7%（全国 12 位）で岩美町は 97.1%（県内 9 位）であり、鳥取県は全国的にも整備が進んでいる。

◆地籍調査

和歌山県の実施率は 39% で日高町は平成 22 年度完了している。（H5 年度開始）。鳥取県は 28% で岩美町は 19% である（H13 年度開始）。

東日本大震災後、仙台市は地籍調査ができていなかったため住宅の基礎を残したままの状態になっているが、女川町は 100% 地籍調査が終わっていたため建物がなくても復興整備にかかりやすかった。

当初、地籍調査は平成 3 年から始まり平成 36 年頃までの予定であった。平成 15 年頃に国の予算が大幅につき一気に整備された。区画が確定しているため震災が起こっても早期に復旧でき、しかも区画整理に係る経費がいない分価格は安い。この事業を早期に完了したことが人口増に繋がった。

▼総合計画アンケート結果（1,000 人）分析から見えてくる定住の要因

84.7% が住み続けたいと回答。

・住み続けたい理由（複数回答）

①特にいやだと思わない。（30.5%） ②長年住み慣れている。（30.1%）

③親が近くにいる。（27.6%）

・最も重視する居住条件

①治安が良い。（38.9%）

②地元・親戚の住まいに近い。（25.5%）

就学前児童がいる世帯：

祖父母との同居 25.3%、祖父近居 69.7%、祖母近居 78.7%

③子育て環境が充実。（23.2%）

保育所の利用率が 57.3% と関西の保育所利用率の 32.2% を大きく上回る。

④自然災害が少ない。（22.4%）

▼(株)地域計画建築研究所アルパックの分析から見えてくる自然人口増の要因

人口の自然減を食い止めるためには、出生数を増やすことが不可欠である。

独身男女の 9 割近くは結婚する意志を持ち、2 人以上の子どもを望んでいる。一方で、晩婚化や未婚化が進み、出生数は年々減少している。

（参考：H24 年合計特殊出生率全国平均 1.38 日高町 1.71 岩美町 1.51）

では、出生数は如何にすれば増えるのか。子どもを産み育てるためには、経済的余裕（金銭面の安定＝就業の場）・精神的余裕（子育てストレスの緩和）が必要である。

これらを満たすためには“身近に就労の場があること”“安心して子育てをお願いできる親族が近くに居住していること”“保育環境が整っていること”が条件といえる。

つまり、女性が就業しやすい環境が整っていることで就業率を押し上げ、引いては出生率向上（＝自然人口増）に大きく影響するのである。

●女性の就業率が高いと出生率も高い。

文化的要因、経済的要因など、様々な要因があるが、先進国で共通して指摘されていることは、女性の労働参加が盛んな国ほど“合計特殊出生率”が高い。

また、大都市部より地方部の方が女性就業率・出生率とも高い傾向にある。

なお、代替指標として「子ども女性比」(15~49歳の女性人口に対する0~4歳人口の比率)を用いる。



●女性の就業率に及ぼす3つの要因

- 身近に就労の場がある。
(近隣町村でも良いが、通勤距離が少ないほど就業率が高い。)
- 実家の子育てフォロー
(実家との同居または近居により子育てフォローが可能となる。)
- 保育サービスの充実

●出生率低下を押し進めている未婚化・晩婚化

未婚化に繋がる要因が潜む理想と現実のライフコースの相違

理想のライフコースでは、再就職コース(35%)、両立コース(31%)、専業主婦コース(20%)、非婚就業コース(5%)、DINKSコース(3%)の順であるが、現実予定のライフコースでは、専業主婦コースが大きく減り(20%→9%)、両立コースも減って(31%→25%)、その分非婚就業コースが増えて(5%→18%)、この違いに未婚化に繋がる要因が潜んでいる。

▼ライフコースとは…

専業主婦コース：結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない。

再就職コース：結婚して子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ。

両立コース：結婚し子供を持つが、仕事も一生続ける。

DINKSコース：結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける。

非婚就業コース：結婚せず、仕事を一生続ける。

就業率向上による未婚率の改善

理想のライフコースで、再就職コース(35%)、両立コース(31%)、専業主婦コース(20%)の3コースが8割以上を占めている。結婚率や出生率を高めるには、共働きの推進(女性就業率の向上)が大きな課題であることが浮かび上がってくる。つまり、共働きを許容することで結婚のハードルが下がる。

●少子化緩和策の必要性と対策

国立社会保障・人口問題研究所が2010年に実施した、18～34歳の独身男女を対象とした結婚意思や希望子供数の調査によると、男女ともに9割近くが「いずれ結婚するつもり」と答え、平均子ども数は2人強であった。しかしながら、2012年合計特殊出生率は1.41で希望と大きく乖離している。女性の就業率を高め結婚を促進するためには、女性が働きながら子育てしやすい環境条件を整えることが必要である。

○近居住宅供給支援

「実家のフォロー」が少子化緩和に有効

子育て世帯の実家近くへの居住支援または同居支援

○子育て応援体制の強化

保育所・病児や病後児、保育所送迎などの「子育て応援隊」の充実

○身近な職場の育成・誘致

住まいの近くに女性が就業できる職場を確保

②移動販売事業について（町補助：無）

○移動スーパー「とくし丸」

- ・「JA 紀州」と“高齢者等の見守り協定”締結
- ・週2回、希望する高齢者の玄関先まで訪問・配達

○移動スーパー「マツゲン」

- ・松原御坊店と“高齢者等の見守り協定”締結
- ・週1回、所定の停車場所を設け販売

(7) まとめ

農地が多く市街地が少ない日高町は、周辺市町より地価がもともと安く、バブル崩壊後住宅取得者の手に届く水準に下がったこと、東日本大震災により津波の影響を受けにくいことが、近隣からの人口流入を生んだ。併せて町の施策である汚水処理施設整備や地籍調査の早期完成も人口減対策に功を奏した。

更に、住宅取得者の多くは若年層（子育て世代）であり、近居の親族による子育てフォロー環境が整っていたことなどプラス要因が重なり人口増に繋がっている。

女性の就業率と出生率とは相関関係にあり、人口増の大きな要因が、女性の就業率アップであることが明確になった。

総合戦略アンケート結果に見る“岩美町に住み続けたい理由”は日高町と全く以て一緒である。地理的環境など相違はあっても、知恵を駆使すれば人口増は実現できるものと大いに参考になった。

6. 全体を通して

視察研修をふまえ、人口減に対応する町の取り組みについて、全員協議会で報告書のとりまとめを作業部会に一任することとした。その後作業部会（正副議長、正副議会運営委員長、各常任委員長）で議論を重ねた結果、次のような課題が見えてきた。

自然増の取り組み

①女性の労働参加（就業率向上）が出生率アップに大きく関係する。

保育サービスの充実はもとより、働く女性の視点に立った“働く場の確保”と同居や近居などの“住宅環境の整備”を施策に取り入れることも重要である。

②団塊の世代がシルバー世代を迎えた。地域で生き生きと元気で長生きできるよう、保健・医療のみならず総合的な「地域福祉」の取り組みを更に充実することが重要である。

社会増の取り組み

①転出の多い年代や転入する年代の要因・理由についてしっかりした分析を引き続き行い、世代の課題とニーズを的確に捉え、住みやすい町づくりに生かさなければならない。

②Iターン移住者を増やすことも重要だが、現在住んでいる者の流出をいかに少なくするか。住み続けることでメリットを感じる施策を更に充実することも重要である。

③働く場は、生活する上で重要な要素である。農業・漁業などの第1次産業は、地域とのかかわりが非常に強いことから、定住に結びつくと考えられる。

しかしながら現状は、農業・漁業とも高齢化が進み、後継者不足は深刻な状態である。現に就業している人が継続していく施策、および新規の農業・漁業者をどのようにして増やすかを継続して考えていかなければならない。

④空き家を含めた住居の確保は、移住者を受け入れるためには不可欠である。

島根県中山間地域研究センターでの岩美町人口推計シミュレーションによると、流出減も含め年間を通して60組（20歳代夫婦、30歳前半夫婦（4歳以下の子ども含む）、60歳代前半夫婦）の移住受け入れが理想ではあるが、移住者に紹介できる空き家・賃貸住宅の確保を年度ごとの数字目標を持って今後も継続的に支援する必要がある。

⑤地震や台風などの自然災害に強い町であることは、移住・定住に欠かせない要因の一つである。

岩美町は災害が少ない町であることを伝えるとともに、いつ起きるかわからない災害から人命、家・土地などの財産を守るため、強固な防災・減災対策を推進することが重要である。

上記の課題について、今後も調査研究を続けていくこととした。

参考：全員協議会、作業部会の経過

区 分	日 時	内 容
第1回	平成28年 12月8日(木)	(全員協議会) ○作業部会において取りまとめ作業をすることに決定。
第2回	平成29年 1月5日(木)	(作業部会) ○今後の進め方について協議。
第3回	平成29年 1月19日(木)	(作業部会) ○上富田町・日高町の施策と町の取り組み比較・まとめ。 ○報告書作成ポイント(視察の成果と課題)について協議。
第4回	平成29年 2月10日(金)	(作業部会) ○報告書協議
第5回	平成29年 2月23日(木)	(作業部会) ○報告書まとめ